
第10回年次大会特集

(2011年6月18—19日・於日本大学)

◎特別講演

グローバル経済からみた中国
伊藤元重

◎パネル討論

中国の低賃金労働力は枯渇したか？
——労働不足と労働市場の構造変化——

馬 欣欣
大島一二
石塚浩美

【特別講演】

グローバル経済からみた中国

伊藤元重（東京大学大学院経済学研究科）

中兼和津次（司会） 時間がまいりましたので、今日の特別講演を始めさせていただきたいと思います。今日、講演にお呼びいたしましたのは、皆さま方ご承知の東京大学の伊藤元重先生です。簡単に先生のご紹介をいたします。

伊藤先生は静岡の出身ですが、東京大学に入られて、その後アメリカのロチェスターに留学されてドクターをとられました。日本に帰ってこられてからは、都立大学、東京大学で助教授、教授をなされて、ついこの間まで経済学部長、大学院経済学研究科長をされて、やっと解放されて重荷は吉川さんに押しつけた（笑）ということなので、少しはほっとされていることかと思えます。

テレビ東京を見ている方はご存知だと思いますが、「ワールド・ビジネス・サテライト」のコメンテーターとして活躍されておりますし、小渕内閣の経済戦略会議、森内閣のIT戦略会議の委員をやったり、あるいは税制会議の委員もやっておられました。今も政府系のシンクタンクであるNIRAの理事長も兼ねておられます。

伊藤先生は、インターネットを調べましたらすごい量の著作がありまして、『入門経済学』とか『ゼミナール国際経済学入門』とか一般的な経済学の本もありますが、私にとっての愛読書は大山さんといっしょに書かれたモダンエコノミクスの国際経済学でありまして、ずいぶん教えられました。中国関係についても出されています。私も持っていますが、確か東洋経済から出された本がありまして、財務省財務総合政策研究所の日中関係の経済分析、空洞化論、中国脅威論の誤解というのを2003年に出されている

ますので、中国とも一定の関係がある。ご本人は中国について素人だからとご謙遜されていますが、今日は非常にグローバルな視点で中国経済をどう見るか、どうか伊藤元重節で語っていただきたいと思います。

それではよろしくお願いいたします。

〔伊藤元重氏講演〕

伊藤でございます。今日はこのような場にお呼びいただき大変感謝致しております。と同時に非常に緊張しております。中国の専門家に私が中国の話をするのは多少気後れするものですから、私のホームグラウンドであるグローバル・エコノミー、あるいは国際経済という視点から、中国について、日ごろ研究者として観察者としてあるいは場合によっては政策を議論する者として感じていることをいくつかお話しさせていただきますと思います。せっかくでございますから、何とか最後の20分か30分の時間をキープさせていただいて、皆さんと意見交換したり、教えていただいたり、あるいはコメントをいただきたいと思っております。

世界経済の発展

私は専門が国際経済学ということで、これは現在まで一貫してずっとやってきました。78年に博士論文を書き終わったんですが、それから95年ぐらいまで20年近く、私の出張先はほとんどアメリカや欧州だったわけです。ところが90年代に入って、とくに95年以降ぐらい、天安門事件が終わって7、8年たったぐらいから、何となく中国が非常に多くなってきた。それは私

の関心というより、やはりグローバル経済を考える上で中国をどう捉えておくのかということが、きわめて重要になってきたからだろうと思います。

1970年代の中ごろ、アメリカに留学していた頃ですが、私の先生方と話をしているよく言われたことがあるんです。世界には4つのタイプの国がある。この4つの違いをよく見ながら分析することが大事だと。4つってなんですかと言うと、当時の言葉を使うと1つはディベロップト・エコノミー、要するに先進国経済。2つ目がアンダー・ディベロップト・エコノミー、今はこういう言葉を使ってもいけないでしょうけれど、当時の言葉を使えば低開発国。3つ目はジャパン。4つ目はアルゼンチンだと。この4つだけ押さえておけばだいたい世界経済がわかるとよく言われました。要するに非常に経済発展していて豊かさを実現している先進国と、なかなか停滞していて伸びない、今でいう発展途上国と、発展途上から急速に先進国に伸び上がっていった日本と、逆に急速に転落していったアルゼンチン、この4つを見る。それ以外はあまり気にしなくていいと。たぶん中国も当時は2つめのカテゴリーに入ったんだろうと思います。

なぜ1960年代、70年代の初めぐらいまで、いわゆる低開発経済というか経済的に非常に停滞した国がなかなか成長しなかったのか。それが70年代ぐらいから変わってきたのか。日本を唯一の例外として。これはけっこうおもしろい経済研究テーマで、とくに私が今まで深く関わってきた国際政策、国際経済制度の分野では、ここが非常に大きなイシューになっています。当時はプレビッシュというたいへん影響力のある経済学者が南米にいて、彼などの名前がいちばんよく出てくるのです。マーケット・メカニズムをとり入れて先進国と貿易をしたら、発展途上国はたいへんなことになってしまう。したがって貿易と資本をとにかく制限して、国内で産業を振興し、必要であれば政府がしっかりグリップを握って経済を支えていくべきだという

考え方が、新興国、発展途上国に多かった。例えばインドネシアのスカルノを見ればわかると思います。あるいはアルゼンチンのペロンを見ればわかると思うし、インドのネルー政権もそうかもしれない。ちょっともう少しイデオロギーが入るのかもしれませんが、当時の中国も社会主義、共産主義的な体制の中でやってきた。結果的に1950年代から60年代中ごろぐらいまでは、先進国はどんどん成長していくわけですが、その当時アンダー・ディベロップト・エコノミーといわれている国は非常に厳しかった。

ところが、そういう状況が60年代、70年代から崩れはじめてくるわけです。有名なのはアジアの4つのドラゴンと言われている、香港とシンガポールと台湾と韓国。台湾には非常に有名なチャンという経済学者がいて、この人はアメリカで成功したのですが、台湾に招聘されて、そこで台湾の経済改革に非常に大きな影響力を及ぼしたということ、ものの本で読んだことがあります。高雄とかああいうところに自由貿易地域を作ってそれなりに成功したと、台湾人から今でも聞かされる話です。香港とシンガポールはもともとシティステイトですから、自由化してしか生きていけないわけです。この事実は貿易の自由化で経済発展したのが日本だけではないということを示しています。中国はそれから少し遅れるんですが、1978年に鄧小平が力を持ってから、改革・開放路線ということで、新興工業国として出てきた。

その後はもう皆さんのほうがよくご存知のように、中国というものの存在が国際経済学者の中で非常に大きな関心事項になり、中国のことがわからないとグローバル経済について語ることはむずかしくなりました。現時点においても人民元の問題とか、米中の貿易摩擦の問題、あるいはエネルギー問題、WTOとか、今後はIMFもそうだと思いますが、そういうところでのいわゆるマネジメント・ガバナンスの問題など、中国という存在が非常に重要になってきていると思います。

さっきなぜ日本、アルゼンチンの話をしたか

という、現在の時点において、中国が他の急速に成長する新興工業国とはかなり違った特徴をもっている。国際経済の中では際立った特殊性をもち、非常に重要な観察対象になるという意味で特異な存在と言えるからです。特徴的なことをひとつ申し上げますと、あれだけ急速に成長して、あれだけ急速に産業発展しているにもかかわらず、膨大な貿易黒字を出している。あるいはその結果でもあるのですが、膨大な經常収支の黒字を出しているというのは、たいへん関心のあるテーマです。私のレーダーに引かかる限りは、かつての日本もそうですし、急速に成長した韓国や東南アジアの国もそうですが、ふつう経済成長が激しく、発展途上国の段階から新興工業国に成長していくときというのは、だいたい輸入需要が膨らんでいって貿易赤字が増えてくる。80年代から90年代のアジアであれば、貿易赤字を海外からの資本の移動でまかなうことができた。とくにアジア通貨危機で話題になった東南アジアや、あるいは韓国のような国はそうでした。これが行き過ぎてアジア通貨危機になったわけですが。

50年代、60年代の日本は固定相場制のもとで国際的な資金移動がなかったものですから、当時はよく国際収支の天井といわれていたんですけど、少し景気がよくなると輸入が膨れ上がってしまっていて、いわゆる1ドル360円を守るための基盤が崩れてきてしまう。そのために仕方なく、涙を吞んで、景気がよくなっているにもかかわらず輸入を抑えることによって少し景気を冷まして、何とか国際収支を維持するという形をとったわけです。ですからかつての日本でいうと、成長するときには無尽蔵に海外から資金が必要だし、それが輸入を支えて成長を実現したいんだけど、それが国際資金移動がなくてある程度の制約の中でやってきた。

しかし中国は非常に早い段階からたいへんな貿易黒字を抱えている。これはいったいどういうことなのか。なぜ人民元を急速に上げることに対していろいろな問題が起り得るのか。あるいはかつての日本の高度経済成長期であれば

失業率は1%を切るかというような、まさに人材は金の卵で、雇用、労働側も非常に不足しているような状態だったのですが、中国は7%、8%、10%も成長しているのに、大学を出ても就職がない。あるいはちょっと経済の成長率がゆるむと、膨大な失業が発生するというようなことが見られる。ひょっとしたら今申し上げたような中国の非常に特異な経済発展のパターンから出てきた産業構造にその原因があるのかな、と印象づけられます。

中国経済の新興

中国がGATTに加盟する2001年前後からの通商政策を調べていて、やはり非常に印象深い点がある。その1つは、ご存知のように二重構造の貿易関税政策をとっていることです。WTOに入ってから以降は別ですが、1990年などをみますと、国内に商品を輸出する、つまり外から国内へ入ってくるところに対しては他の発展途上国並みにかなり高い関税をかけた。いろいろな輸入制限があるにもかかわらず、加工貿易、加工輸出、つまり中国国内で作ったものが海外に輸出されるために必要な資本設備や貿易のための中間財、原材料を輸入するところにかかる関税率は、驚くほど低い。ほぼ先進国に匹敵するというぐらい低い状況になっている。これがおそらく中国の急速な産業発展に大きな貢献をしたであろうというのは想像に難くないわけです。

こういうものが長期的に中国の貿易構造とか産業構造にどう影響を及ぼすかということは、非常に興味深い問題です。そしてそれが結果的にはいろいろな数値に出てきている。こういう数値がどこまで信憑性があるのかどうかわかりませんが、中国の政府から出てくる数値で、例えば輸出とか輸入に占める外資系企業の割合が6割近い状態になっているというのは、ちょっと普通の国では考えられないような数値です。もちろん非常に小さなシンガポールのような国ならあるかもしれませんが、人口を何億も抱えているような国ではとうてい考えられない

ような数値です。こういう中国がもっている特異な部分をグローバルなコンテキストで、いい面も悪い面も両方含めて理解することは非常に重要だろうとずっと感じておりました。ただそういうことを分析するためには中国の中に入って中国のことをきちっと知らないといけないものですから、われわれのようないわゆるクロスボーダーで経済を見ている人間から見ると、なかなかそこまでの分析は難しいのかもしれない。

さて、そういう流れの中でとくに興味深いと思うのは、2000年に入って以降、今回のリーマン・ショックに至るまでの10年ぐらいのグローバル経済における中国のポジションです。2000年に例のITバブルの崩壊があって世界経済は景気の底にくるわけですが、そこからリーマン・ショックが起こる2008年までの間をみると、やはり世界経済というのはいくつか非常に重要な特徴をもっていて、それと中国が深く関わっているようにみえるわけです。

2000年から2007年の8年間に関して世界経済の成長のスピードをパーキャピタ(1人当たり)のGDPでみると、人類の歴史の中でこれだけ高い成長をとげた時期は他になかっただろうと言われていています。それはどうしてなのか。よく言われていることですが、2000年以降、非常に急速に成長した背景には、世界経済のトレンドの大きな変化があるということです。ここでは少なくとも2つ押さえておかないといけないだろうと思います。

1つはご存知のように人口構造の変化です。先進国は今急速に少子高齢化が進んでいます。人口は縮小まではしないにしても高齢化が進んできている。それに置き換わるような形で新興工業国は非常に若い人が多く、人口に占めるその割合も伸びているわけです。インドなどは少し前に調べたら24歳以下の人口が全体の50%ぐらいです。中国は一人っ子政策をやっていますから特異だとはいっても、少なくともこの2010年ぐらいの時点までは若い労働力と人口がたくさんある経済のひとつと考えていいでしょう。

そうするとどういうことが起こるか。少子高齢化が進んでいる先進国から新興工業国に急速に経済資源がシフトするということが起こってもおかしくない。

さっき冒頭で話したことから時間がないと思って1つ飛ばして話さなかったのですが、ご案内のように経済学の世界ではコンバージェンス、収斂仮説という考え方が一般論ですが、経済がまだ1人当たりの所得とか資本蓄積が非常に低い国が、いくつかの条件に恵まれれば相当速いスピードで成長できるけれども、ある程度1人当たりの所得とか資本の装備率が高くなると成長のスピードが落ちてくるという仮説があって、この仮説の是非をめぐってまさに膨大な数の論文が出ているんですが、私のように外からみている人間からするとだいたい7、8割は信用していいだろうと思います。そういう意味でみると、現在のグローバル経済の中でコンバージェンスの仮説に乗って、まだ経済の所得水準とか産業発展段階が低い経済が急速にキャッチアップ、成長できるだけの条件を備えている国というのはたくさんあるわけです。実はそういう条件が、あとで申し上げる技術的条件とかみ合って出てきたということが、結果的には2000年以降の急速な経済成長のベースにあったと言われていています。

2003年頃、ニューヨークで会ったあるアメリカの有力な投資銀行のアナリストが言いました。「伊藤さん、お金はいくらでも集まってくるんです」と。どういうことですかと聞いたら、「アメリカも高齢化が始まっていて、年金ファンドみたいなものが非常に集まってくる。例えばカルパースという学校の先生の年金ファンドは世界最大のファンドなんです。問題はその資金をどう運用したらいいか。この運用の競争がたいへんなんです」と。彼は、これがこれからのグローバル経済を見るときのひとつの大きな本質ですよということを言いたかったわけです。

実際、何が起こったか。先進国の非常に潤沢なお金がどこに流れ込んでいったか。やはりリスクがあってもリターンのあるところに行かな

ければいけない。ゴールドマンサックスのアナリストが当時ブリックスという言葉を使いましたが、ブラジル、ロシア、インド、中国が同じであるはずはないのですが、この言葉は大いに人々の関心を引きました。非常に本質的なところを衝いていたのです。1つ目の動きとして、中国をはじめとして新興国へは、投資機会があれば非常にたくさん投資したいという流れが出てきたわけです。

2つ目の流れは何かというと、不動産にもすごいお金が入っている。不動産ですぐに思い出すのは、サブプライムの話です。サブプライムも確かにそうです。ただ忘れてならないことは、アメリカも実は大いなる新興工業国だということです。人口が毎年300万人増えていて、現在は人口3億ですが、2050年には4億人を超えるというのが国連の推計です。アメリカには成熟した白いアメリカと、成熟していない白くないアメリカがあって、その白くないアメリカの部分についてはいわゆる新興国と同じで、毎年300万人ずつ増えている。これは毎年千葉市が3つできてしまうくらいの人口増加です。人口増加の担い手は海外からアメリカに入ってくる移民ですよ。非常に優秀な留学生もたくさん含まれている。彼らが最初に欲しいのはやはり家と車なんです。そうしたことも含めて新興工業国と言えるのです。

とくに中国などは典型的ですが、経済成長するとそれによって不動産に対するニーズが非常に高まる。要するに経済発展というのは、実は都市化と軌を一にするわけです。むしろ経済発展そのものよりも都市化のほうが先行するとも言えます。もう3、4年前ですけれども、東京には20階建て以上のビルが370棟しかないけれども、上海には6000棟あるというデータがありました。上海ひとつ見てもいわゆるアーバンゼイションとそれに伴う不動産に対する潜在的需要が見てとれ、そこに資金が入ってきているのがわかります。

そして3つ目は皆さんご存知のように、石油とか食料、あるいは一次産品の価格が非常に上

がってきている。これはもちろん新興国の成長と、実は非常に関連がある。

こういう流れが2000年以降とくに顕著になってきた。世界全体の、とくに人口構造に象徴されるような形での経済のウェイトの変化が、単発の動きではなくて持続的かつ非常に長期的な動きとして出てきている。これは重要な問題です。ここのところを見ておかないとグローバルな資金の動きとか人の動き、あるいは企業のオペレーションの動きというのは正しく把握できないだろうなと思います。その中で、中国というのは非常に大きな激しい動きを示し、これはわかりやすい動きでもあります。

IT革命と産業構造の変化

もう1つ非常に重要なのは、やはりデジタルイゼーションです。いわゆるITだとかデジタル化の技術が産業革命以来のたいへんな技術革新で、これが世界の産業の枠組みとかグローバルの枠組みを変えと言われてきたわけです。そしてこれがおそらく中国に代表されるような新興国と世界における分業構造の位置づけを大きく変えてきているのだらうと思います。2007年ぐらいでしたが、ブルッキングスのボスワースという学者が日本にきました。セミナーの話聞いて非常に印象深かったのは、当時、アメリカが先進国で世界経済を引っばってきたんですが、アメリカの成長を寄与度で見たとき、どの産業が成長にいちばん寄与しているのかということを彼が分析しているわけです。簡単な分析ですが、それを見ても2つの産業がとくに注目に値するんです。ひとつが金融で、もうひとつが流通・物流。

IT革命で金融工学とか貨幣のグローバル化という形で、まさに金融が世界を引っばってきた。金融がアメリカの成長に寄与しているというのは何となくわかります。そしてもう1つが流通です。なぜ流通がこんなに、2000年代、リーマン・ショックまでの成長でアメリカ経済を引っばってきたのか。すぐに思いつくのは、金融と流通に共通しているのが、膨大な情報量

を扱うということです。例えば日本でいうとセブンイレブンとか佐川急便とかヤマト運輸が、いかにたくさんの情報量を扱っているかというのはすぐおわかりだと思うんです。

もう1つは、とくに流通業の場合、非常にグローバルな活動になっている点が重要です。それは金融と非常に似ているんですね。ウォルマートというアメリカ最大の小売業のことを扱っている文献がいくつかあります。データを見て非常に印象的だったのは、ウォルマートが、アメリカで長い間小売業のリーダーのポジションを維持してきたシアーズ・ローバックを抜いて全米1位になるのは1991年から92年です。そして2005年について見た私の本では、1位のウォルマートの売り上げはシアーズ以下2位から6位までの売り上げの合計よりも大きいとあった。なぜウォルマートが伸びているかということについて、ある記事に載っていたのですが、非常に印象的だった指摘のひとつは、中国で1年間に2兆円、物を買っているということです。その結果が年商で売上げ40兆、50兆という、全世界でエクソンモービルと並ぶ第1の売上げを上げる企業を築き上げるわけです。その記事の最後のところには、ウォルマートが中国の企業を鍛えると書いてあった。どういうことかということ、ウォルマートで売ってもらえるかどうかというのはその企業にとって天と地ぐらいの差があるわけです。そのためにみんなウォルマートが買ってくれるように価格だとかコストだとか生産条件を調整していくわけです。その強烈な競争の中で、その雑誌の記事いわく、中国の国内にはウォルマート基準、つまりグローバル基準を満たすための強烈な競争が起こってたいへんな企業が出てきていると。

フォックスコンという会社を皆さんご存知だと思いますが、私はその資料を見て衝撃を受けました。その当時、私が見た資料では深圳に工場があり、従業員が55万人いると。何を作っているかということ、パソコンはヒューレット・パッカードとDELLとソニーのVAIOとアップルのマッキントッシュ、携帯電話はノキアと

モトローラ。当時は iPod だったんですが、今は iPhone と iPad を作っていて、任天堂の DS と Wii とソニーのプレイステーションポータブルとマイクロソフトの Xbox360 を作っている。ヨドバシカメラに行ったら売っているものを全部そこで作っているんじゃないかという話になっている。40年前にほんの10人ほどの台湾人エンジニアで始まった会社がこういうレベルになってきているということと、デジタルライゼーションということのあいだに非常に深い関係があると考えたほうがいいと思うんです。

デジタルライゼーションというのはすべてをデジタル化するわけです。音声や映像の YouTube や Twitter のような世界だけではありません。医療の世界でも遺伝子情報をゲノムという形で数字の情報にして、それを分析するということが、デジタルライゼーションは非常に重要だと思いますし、MRI とか CT スキャンの画像の情報をクロスボーダーに飛ばして、例えばアメリカの医者の会議でインドの専門家がそれを読みとって判断するということが可能かもしれない。あるいは、ウォルマートの経営に象徴されるようなサプライチェーン・マネジメントでは膨大な情報処理が必要で、それを可能にしているのが情報のデジタル化です。ウォルマートは中国で2兆円の調達をすると申し上げましたが、人工衛星2個使って、すべてのトラックにつけたGPSによって、全米で4000の店にリアルタイムでどういう商品がいつごろ届くかということを知っているのです。このようにありとあらゆるものがすべて数字の上に乗る情報として処理されている。これが情報のデジタル化です。そうしたときに結局0・1の世界ですから、要するにやれるか、やれないかという世界であって、どの程度でいいとか、どの程度仕上がりがいいとか悪いという話とは違ってくるわけです。コンピュータというのは動くか動かないかの違いであるわけですから。これがやはり新興国に非常に有利になってきている。しかもそれが高度な分業化が進んでくることによって出てきている。

グローバルな人口構造の変化による経済のウェイトの変化がグローバルな資金フローを大きく変えている。それが新興国、とくに中国のようなところに入ってくる。それからデジタルイゼーションとそれによって生まれた世界的な分業構造、これは単なるものづくりだけではなくて流通からサービスまで含まれますが、この2つの大きな流れがあり、2000年から2007年までの8年間で世界経済がパーキャピタ GDPでもっとも高い成長を遂げたということになるわけです。これはご存知のようにリーマン・ショックでいったん頓挫したわけです。ただわれわれが忘れてはいけないのは、これがまだ今後もう1回トレンドとなって出てくるということです。

そういう中でやはり中国の存在というのは非常におもしろいと思います。政策の課題の中でみると、中国が今どういうところで大きな問題になっているかと言ったとき、中国とアメリカという関係を見るのがいちばんわかりやすい。2000年から2007年のグローバル経済の成長で、アメリカは膨大な貿易赤字、経常赤字を抱えこんでしまった。つまり自分たちの生産能力を超えた消費をして、それがアメリカの景気を引っばったのみならず、世界の景気を引っばってきている。当然、それをファイナンスしなきゃいけないところが必要になってくるわけで、それが中国です。あるいは日本なども入ってくるかもしれませんが。この構造をおさえておく必要があります。

中国がなぜアメリカの赤字をファイナンスできるかという、先ほど申し上げたように国内で膨大な貿易黒字、経常黒字を生み出す構造をもっている。非常に貯蓄が多いだけじゃなくて、国内の消費水準が通常の新興工業国に比べれば弱すぎる。あるいはむしろ輸出を梃子に成長するタイプとして非常に偏った形になってきている。これが回っている間はうまくいったわけですけれども、リーマン・ショックで明らかになったのは、これは永遠に続かないということです。このことがまさにリーマン・ショック後

のグローバル経済の大きな鍵になってきているわけです。

したがって経済学者として非常に関心があるのは、これがどういう形で今後修正されるのだろうかということです。今はまだ過渡期です。今金融の世界でみなさんがいちばん心配しているのはグローバル・ソブロン・リスクの話です。金融の問題は今日の話にはあまり関係ないのですが、ヨーロッパもアメリカも日本も、国債比率が非常に高まっている。日本だけの話じゃない。なぜこんなに先進国の国債依存度が増えたかということ、金融の人たちが言うひとつのわかりやすい話は、いわゆる「質への逃避」(fly to quality)です。リーマン・ショックの反動で安全資産への逃避先として国債にわーっと資金が逃げている。だから今でもちょっと大きな金融ショックになったりすると、円高になったり日本の国債の金利が下がって、みんな国債に逃げていくという話。これがどういう形で解消されるだろうかということは、今の国際金融では非常に重要な問題です。ただもうちょっと視点を広げてリアルな世界で見ると、結局2000年からの10年間、特にリーマン・ショックまでの7、8年の間にアメリカが買いすぎて、中国が売りすぎて、あるいは日本も売りすぎて、それをグローバルにファイナンスするというメカニズムがありました。これがどう調整されるかが非常に重要になってくるわけです。

アメリカ経済については今お話する必要はないとは思いますが、アメリカとして期待したいのは、恐らくもっと輸出を伸ばしたいということでしょう。つまり国内の需要に経済の牽引者としての役割を過度に期待するのではなく、むしろ輸出したい。こういう思いがあって、今、ドルが非常に安い、あるいはそれを支えるような金融政策をとるという形に出ているんだろうと思います。問題はそのカウンターパートの中国はこれからどういうふうに変わっていくんだろうかということです。

中国経済の構造転換

たまたま私は5年間「新日中友好21世紀委員会」という場で、中国の人たちと議論する機会がありました。ある時期に中国の何人かの人が「伊藤さん、中国は新しい発展段階に行かないといけないんだ」とさかんに言うんですね。「新しい発展段階って何ですか」と、きいたところ、彼らが答えたのは「日本の1960年代だ」と。1950年代はご存知のように日本は軽工業中心で、それを大量に海外に輸出して外貨を稼いで資源を確保するという形だったんですが、60年代に入って重化学工業がさかんになると、国内でインフラ整備とか鉄鋼、造船、石油化学が伸びてきました。一方で産業が軽工業から重工業にシフトしていき、他方で内需が非常に顕著な伸びを示して、その過程で三種の神器のような家電製品とか、そのうちに自動車とか住宅とかが売れてきた。中国も少し前までは輸出を中心に成長しました。それを軽工業というかどうかは別ですが、しかし家電の組み立てを含めて、比較的そういう軽工業的な産業で伸びてきた。しかしこのままじゃどうもうまくいかない、と。

新しい発展段階に行かなければならないその理由の1つは、輸出だけでこれ以上大きくなっていくというのはむずかしいということ。2つ目は人民元がいずれ切り上がっていかざるをえないだろう。人民元が上がったときに変動相場制のなかで為替の調整力を持てるかどうか。3つ目に人口の問題。いわゆる生産年齢人口が、相対的に総人口の中に占める割合も、全体の絶対数でも急速に減少していく中で、無尽蔵に労働人口を使って生産を増やしていくことが可能かどうか。4つ目は、これは彼らは言わなかったけれども、恐らく沿岸部の豊かな地域と内陸部の貧しい地域、あるいは農村地域との格差が拡大していく中で、本当に社会的安定が維持できるかどうかということ。したがって日本の1960年代と同じような、中国の第二の新しい発展段階のキーワードは「内需」です。輸出に過度に依存しない。産業の中身でいうといわゆる

加工輸出型の産業よりは内需で拡大していく。インフラなのか、国内の消費需要なのかわかりませんが、これはしごくもったもな話で、しかもご存知のようにリーマン・ショック後、中国は非常に大胆に経済政策をやって、そちらにシフトしていったわけですが、ただ世界が非常に不安視しているのは、それを本当にやり切れるのかどうかということです。

中国が今どういう状況にあるのか、何が課題であるかということは、これはもう皆さんのような専門家に分析を委ねるしかないのですが、それを中国がやりきれなかったときにどうなるんだらうか。グローバル経済の観点から見ると、これはたいへん深刻な問題です。そうなったときに、中国のバブルは破裂するのか、あるいは人民元の問題はどう処理されるのか、あるいは米中の貿易の問題はどう処理されていくのか、という問題が出てくると思います。

私は今その答えを持っているわけではありませんが、これはなかなかむずかしい問題だと思います。人民元の問題もかなりむずかしい問題です。今の中国は国際経済の世界では非常に教科書的な状況だろうと思います。国内の金融政策については、非常に介入的な政策をたくさんやろうとしている。例えば預金準備率とか金利を何とか規制しようとか、セカンドハウスを買うときにはローンを借りられないようすとか。ユニリーバが価格を引き上げると言った途端におまえはけしからんと批判してみたり、いろんな介入的な政策をやっている。たぶん中国の当局者もよくわかっていると思うのですが、やはり過熱を防ぐためには、金融をコントロールしないといけないのです。しかし、中国は他方で膨大な外貨準備を抱えていて、もし今後も外貨の介入をしたとすると、仮に介入の資金で得た人民元をどうするのか。人民銀行債のようなもうひとつ別の形の負債ができたとしても、ご案内のように人民銀行債だってほとんどマネーです。せまい意味のマネーの定義ではマネーがそんなにふくれあがっていないように見えても、流動性が非常に高いものが市中に増え

ていけば、金融が過熱していくのは当然で、それを抑えるのはむずかしい。

ですから、今の中国の過熱を抑えるいちばんいい方法は、人民元を引き上げることです。でも引き上げると言った途端にホットマネーが入ってたいへんなことになるかもしれないし、あるいは単に人民元を引き上げればいい話ではなくて、これはまさに中国の金融の自由化とか規制緩和の話に関わってくる問題なわけです。今、中国の抱えている問題というのは、ふつうの経済の世界で考えてもむずかしい話だし、どうやって考えていくかということについて、まさにいろんな情報が求められているところだと思います。ぜひまた皆さんのほうからもいろんな情報を発信していただけたらと思います。

日中関係のゆくえ

最後に、日本のグローバル戦略との関係で、日中関係についていくつかお話しさせていただきますと思います。

もともと日本のグローバル戦略、とくにこの20年ぐらひは、WTO だけに全部足をつつこんでやってもなかなかむずかしいだろうということ、FTA, EPA という方向に行ったんですね。私も個人的に非常に関与していて、第1回のシンガポールとの交渉のメンバーだったので非常に印象深いですけれども、日本が最初にFTA を結んだのがシンガポールです。次にメキシコ、これは特殊な例なんです、その後タイとかインドネシアといった国と結びました。そうした流れの中から、日本もいずれは、というので出てきたのがASEAN プラス3とかASEAN プラス6といった話です。

現実には、ASEAN というのは日本や中国や韓国やインドという国々とFTA を結んでいるわけです。ところがASEAN プラス3という、東アジアの連携となり、非常に聞こえはいいんですけれども、これはなかなか厄介です。その中で最も大きな存在である日本と中国と韓国の間でFTA が結べていない。そういう中で、やはり日中韓の関係についても一回きちっと

見直してみる必要があるというのが、一般社会でも広がってきた気がするんですね。どこがターニング・ポイントかわかりませんが、尖閣問題の中国の対応を見て、将来中国と良好な関係を維持し続けるのは非常に不安だということを持っている人がいっぱいいるかもしれません。

よく考えてみれば中国というのは共産党一党独裁政権ですから、鄧小平が「黒い猫でも白い猫でも、ネズミを捕ればいい」と言ったのは、もう少し解釈を変えてみれば、要するに猫はしよせん手段であって、目的は共産党一党独裁政権の維持だというふうに考えれば、中国との経済関係の政治的意味を考えなくてはいけなくとも考える人も多いはずですよ。

ご存知のように、最近是中国の海洋進出が非常に活発化しているという状況もあります。東大の田中明彦さんとあるところで対談した際に知ったのですが、「第二次世界大戦が終わってから朝鮮戦争を始め、アジアの何カ所かで戦争があった。そのほとんどに中国が直接、間接に介入している。中国はソビエトともベトナムとかインドとも国境を接している。朝鮮戦争はアメリカと中国が直接ぶつかった。ベトナムとかカンボジア紛争でも関わっている。ところが1979年にベトナムと国境紛争を起こしたあとは、中国は戦争に関わっていない」と。台湾海峡にミサイルを飛ばすようなことはしたんですが、しかしこの30年は非常に平和にきている。これはアジアが安定的に拡大成長する1つの大事な条件ではないか。そうするとこれから先アジアが平和であるためには、やはり中国が平和的に発展していくことが非常に重要だろうと考えられます。これは経済学者が議論することではないんですが、ただそうなってくると、やはりアメリカというものをどう考えるかということが非常に重要です。田中明彦さんは非常に明快で、「アメリカと中国の仲が良ければ、アジアは大丈夫。アメリカと中国がぶつかり始めたら、だれにも何にもできないよ」と。悲しい話なんですけれど、日本にできることはあまりないから

じゃましないぐらいのことがいい、というような状況だということです。

ただ日本のグローバル戦略を考えたときに、そこに突然出てきたのが TPP です。これはご存知のように、当初は小さな国がいくつかでやっていたのですが、今はメインメンバーがベトナムとかオーストラリアとかアメリカとかシンガポールとか、いずれ韓国も入ってくるだろうと言われているんですけども、これに日本がこれから参加するかどうか。これは日本の農業者の反対でなかなか先行き難しいです。ただ TPP が仮にうまくいかない場合でも、日本とオーストラリアの FTA とか、日韓のいろんな協力だとか、場合によってはアメリカとの将来の FTA 締結をも含めて考えて、そうした個別の連携を環太平洋という、より大きな枠組みにどう結び付けていくかということが非常に大きな問題になってきているのだと思います。中国と敵対するとか、あるいは中国と全面的に手を結んで東アジアでやるというような二者択一的な話ではなくて、もうちょっと複合路線で環太平洋的な流れと東アジア的な流れと、両方の様子を見ながらやっていった方がいいという思いが、おそらく政策の立案に一番近いところにいる霞ヶ関とか一部の方たちの中にも出てきているのかもしれない。

そういう意味では、日本のこれからの将来のあるべき姿を考えたときにも、中国との関係をいかに構築していくか、それをどう外交戦略の中でやっていくのかということは、なかなか難しく複雑な問題だと思います。

少し皆さんと意見交換させていただく時間を作った方がいいと思いますので、これで私の話を終わりにしたいと思います。申し上げたかったことは、グローバルに日本を取り巻く問題をいろいろ考えていく中で、中国というのは非常に特異でしかも重要な存在だということです。中国がグローバル経済とか日本の社会にどういう影響を及ぼすかということを考える時に、かなり緻密で正確な中国の動きに対する分析とか、あるいは将来に対する予測というのが求

められている。しかし、そうは申し上げながらも、中国というのは非常に難しい分析対象で、これまでの知識だけではなかなか十分に分析しきれない要素がたくさんあります。だからこまます中国についての実態をよく把握したうえで大胆な研究が必要なのかなと思います。

時間が多少長めですが、これで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございます。

質疑応答

中兼 どうもありがとうございました。グローバルな視点から世界経済の発展と中国経済の新興、IT 革命や産業構造の変化、最後には FTA の問題も取り上げられました。これらの問題は 1 つ 1 つが大きな問題なので、話はさらに展開していくと思います。実はあまり時間がありませんが、3 人ぐらいの方に質問の権利を与えたいと思います。どなたか会場で質問されたい方、手を挙げて、簡単に 1、2 分で質問をお願いします。

フロア 最後の TPP について、中国の対応をお伺いします。

伊藤 GATT 24 条問題というのがあるんです。それは GATT の枠組みの中で唯一 FTA、EPA を規定する項目で、その解釈なんですけれども、ご存知のように FTA、EPA を結ぶときには当事国間のほとんどの産業で関税をゼロにするということと、外に対しては関税を上げてはいけない、ということになっています。ただ何となく慣行で、新興国同士の FTA、EPA 的なものについては、それは何となく目をつぶりましょうと。実際には日本もかなり怪しいことをやっているんですけど。

中国の今までやっていた FTP、EPA を詳しく分析したわけではないんですが、たぶんほとんどこの GATT 24 条にはまったく合致しないと思うんです。例えば台湾とやっているものは、まさにその前の段階で、とりあえず連携しよう。ASEAN とも恐らくそういう話だろうと思

います。ですから、例えば韓国と台湾が本当に FTA, EPA を結べるのかというときに、そこはかなり大きなネックになってくると思います。ですから、今の段階で中国が TPP に入るということは、経済的な枠組みの中でもかなり厳しいのかなという感じがします。ただその経済的な制約を除いてやれば、アメリカが中国を入れることに反対かどうかということに対してはなかなか悩ましい問題です。アメリカは別に中国と敵対したいわけじゃなくて、いわゆるより言論の自由があって、人々の選択の自由があって、よりデモクラティックに近い形の中国であればたぶん受け入れるような姿勢をもっている人はいっぱいいると思います。だけど今の段階では恐らく TPP に中国が入るといったことはないと思います。

ただ日本も今の農業の状況を考えるとむずかしいので、TPP というのはあくまでも象徴であって、日本でいうと FTA でオーストラリア、アメリカ、韓国、ベトナムはもうやっていますが、こういうところと経済連携を強化していくかどうかということです。それは中国とも非常に関係があると思います。

フロア 人民元はもっと開かれるべきだとおっしゃったんですけども、もう少し詳しく説明して頂けますか。

伊藤 これは国際経済学ですごく大きな議論があって、通貨制度でいちばん左側がいちばんハードコアの固定相場制。例えば今、ユーロがそうですね。各国が固定相場制にするために金融政策の自由度を外しているとか。香港がとっているカレンシーボード制度、もう自国通貨はドルに完全にリンクするとか。中国も固定相場制に近い面があると思います。金融とかいろんなことをかなりコントロールして、固定相場制をやろうと。反対側がいわゆるフリーな変動相場制。多くの国はこの真ん中にあるんです、日本も含めて。つまりある程度規制をしながら、あるいは介入しながら、場合によっては金融政

策の自由度を抑えながら為替レートを安定化しようとしている。ここは大論争なんですけれども、90年代以降国際経済がどんどん自由化していたとき、結局何が起こったかというところ、二極化しちゃっている。みんなどっちに行かざるをえない。だからアジア通貨危機からまさに真ん中でドルとのアジャスタブルペッグを実施しながら、自由貿易を維持しながらという制度はうまくいかないのです。

ですから中国がこれから世界のメジャープレーヤーになっていって、貿易や投資の社会で大きくなっていくときに、たぶん本当に人民元を固定するということが可能かというところ、たぶん難しいだろうと思うんです。小さな国だったら、香港みたいな固定相場を維持することはできるかもしれませんが。するといずれにしても、この真ん中にいるとそういう非常に厄介な問題がいろんなふうにかかるので、やはり経済を拡大しようとするほど、通貨に対するコントロールを放棄して変動相場制のほうに行かざるをえないことになるんだろうと思います。そのときに、おそらく通貨のコントロールをするということは資本規制みたいなことについても、やはり維持できない形になるんじゃないかと。べきだというふうに申し上げているわけじゃないですけど、そうなっちゃうんじゃないだろうかと。

ただこれは国際金融の専門家の中で大いに論争があって、いや、真ん中でもやれる。1950年から1970年の初めまでは主要先進国はみなそれをやったわけですから、できるという議論もあるんですけど、ただ直感的にみるとご存知のように国際金融はトリレンマといわれている。為替レートを固定し、自分の国内で独自の金融政策を維持し、かつ貿易や資本の自由化を自由にするというこの3つを同時に実現することは不可能であるということは、理論的には正しいわけですから、中国が仮に為替を固定すると、資本市場の規制を緩和するということが必要になってくるかなと思います。

中兼 ほかにいらっしゃいますか。あと少し時間があります。どなたか質問をされたい方はいらっしゃいますか。

フロア 最近中国でも、金融自由化の議論はありますが、日本の経験から見て、日本と今の中国はどう違うのでしょうか。

伊藤 すごく難しいテーマで、1970年代の円高といわゆる80年代の円高の話をする、私よりはるかに先輩の方々からまたいろいろ指摘を受けると思いますが。いくつか今の質問に関連してお話ししたいことがあります。ポール・クルーグマンの有名な本で『為替レートの謎を解く』という本があります。たいへんすばらしい、よくできた本で、もうだいたい前に書かれた本です。その中でいろんな議論があるんですが、私がいちばん好きな議論の1つは、要するに為替の変動幅が大きくなってくると企業はなんとかそれに対応しなきゃいけないわけですね。ですから海外に生産転換したり、あるいは先物で売買したり、あるいは必要に応じて在庫調整をするということをやろうとする。しかし企業の対応力が強くなれば強くなるほど、実は為替は動くようになる。例えば1ドル360円という固定レートだったのが変動相場制に変わったときには、1ドル5円とか10円動いただけで、日本の企業は天と地をひっくり返すような差だったんですよ。今でも、もちろん為替が円高、円安ということは企業にとっては大きな影響で大騒ぎはするんですけども、ただ為替が110円から80円に円高になったからといって大企業が潰れているかという潰れていないわけですし、むしろ今、ホンダでしたっけ、日産でしたっけ、為替に対してはほとんどニュートラルになっているという形です。ですから為替に対応すればするほど、今度は為替は動いちゃうんですね。金融的な現象ですから。こういう非常に厄介なジレンマがある。日本は今どういう状況にあるかという、変動相場制の世界にどっぷり浸かっていますから、好ましいかどうかは別として為替が大きく動くことによって、日本の景気

が著しく影響を受けるという事態はないんです。もちろん成長率が0.何%減るとか増えるとかいうことはありますが。

中国の非常に厄介な問題は、その洗礼をまだ受けていないんですね。ですから今、例えば人民元が大幅に上がるということになると、いい面と悪い面の両方で中国に大きな影響が及ぶと思うんですけども、これはたいへんだと思います。恐らく沿岸部の製造業は為替がドラステックにシフトすればいろんな問題が出てくる。雇用の問題も出てくると思います。しかし同時に資源とかいろんなものを大国から輸入している国として見ると、人民元が上がると購買力が強くなって有利になるということもある。恐らく中国にとってグローバル経済の中で安定的な存在となる第1のステップというのは、やはり為替の変動に自国経済をさらすということの洗礼を受けるかどうかということで、これがたぶん大きな鍵になると思います。

ところがそういう議論はまったくされていないんですね。中国は人民元を自由化すれば必ず上がると。上がることが中国にとって是か非かというような議論にすぐ行っちゃうんです。むしろ上がると思いますけれども、しかし今中国にとっていちばん重要な問題というのは、そういうグローバル経済の変動相場制という現実の中に自国経済をさらして、その調整能力を持てるような仕組みに動いていけるかどうかということです。それは先ほどの質問とも非常に関係があって、資本の自由化とかそういう話に関わってくる。

円高が日本経済にとってプラスかマイナスかというのはなかなかむずかしくて、例えば70年代だご存知の73年石油ショックが起こって、あのときは308円だった。数値は覚えていませんが、おそらく70年代末、例のボルカーがアメリカに出てきて、アメリカが金利を上げて円安にまた動くまで直前というのは、恐らく178円とかそのあたりまで行ったわけですから急速な円高ですけど、あの円高なしには日本の産業構造の変化は考えられない。あの円高があったことで日本はそれまでの重化学工業中心の産業か

ら変わってきたんだろうと思います。

それから80年代の円高についてはご存知のようにいろんな対応の誤りがあって、バブルが起きたとかいろんなことが起こるんですけども、ただ80年代の円高が自動車などでものすごい国際化を進めたことは間違いありません。記憶が前後しますが、日本の自動車メーカーがいちばん最初にアメリカで工場を作ったのはホンダの1982年なんです。これは単にホンダという会社が他よりも少し先進的だから早めに準備していたというだけで、80年代初めの自主規制によってあわてて日本のメーカーがバタバタとアメリカで工場を作り始めたのが80年代の中ごろなんです。ですから85年以降の急速な円高の中で、もう日本の自動車メーカーとかエレクトロニクス企業が日本ではやっていけないという形で海外に急速に展開していったのはそれ以降ですから、この面だけみれば円高は日本にとって非常にいいことだったと思うんです。もちろん80年代以降は円高に対していろんなことをやったものですから、バブルにつながったときもあった。だから中国の友人たちから、円高はどうか、日本はどうかと言われると、答えはいいことも悪かったこともあるから、日本よりうまくやってほしいと（笑）、申し上げるしかないだろうと思います。

中国についてもちょっと、乱暴ですけど議論させていただくと、なかなか人民元を今のような状態で徐々に上げながら国内の金融をなだめすかしてやるという道は、かなり厳しいんじゃないのかなと思います。これはむしろ皆さんにお聞きしたいんですけど、仮に不動産のバブルが崩壊するようなことがあれば、崩壊というのは政策で抑え込んで徐々に下がるというのはなくて、暴落するという意味です、というようなことが起こったときに、中国でどういうことが、例えば政治的に起こるかとか。あるいは今の中国の物価の上昇みたいなことが中国国内の社会的な発展性にどれだけ影響しているのか、していないのか。ご存知のように中東の危機では、物価が上がったことが直接の引き金になったとよく言われているみたいですけど。こ

ういうことを見てくると、何となく外から見ていると、ここはエイヤーと、もうちょっと柔軟に早めに人民元を上げていくような方向でやらないと、なかなかこの先中国の経済はむずかしいのかなというふうに、個人的には思いますけれど、詳しく分析しているわけじゃありませんから。

お答えになったかどうかわかりませんが。

中兼 どうもありがとうございました。昔、アジア通貨危機の頃に、伊藤さんが「中国はどうして人民元を切り下げないのだろうか？」といわれたのを思い出しましたが、結果的にはどうですか。中国は人民元を切り下げずに危機を乗り切った、そこで中国の威信を高めたということがあったように思われますが、今から考えてその時の中国の政策についてどう評価されますか？

伊藤 どうですかね。あのときの人民元の意味と今はずいぶん違うような気がしますけどね。アジア通貨危機のあと、もう1回大きな成長をしていますから。もうひとつは、あのころ中国のことをあまりよく知らなかったのかもしれないけれども、東南アジアの国々で非常にホットマネーが入っていた国と、中国のようにそういうものは非常に規制して、長期資本を中心にした国とやはり違いますから、中国のあの当時の政策も今とずいぶん違うところがありますから。

中兼 伊藤先生からは本日大きな問題を突きつけられたような気がします。人民元の切り上げ、経済成長、それと不動産バブルの関係……ぜひどなたかこうした問題について研究していただきたいと思います。

ちょっと司会の不手際で時間のコントロールがうまくできませんでした。お詫び申し上げます。同時にお忙しい中、貴重な講演をしていただいたこと、改めて伊藤先生のご好意に感謝申し上げます。盛大な拍手をお願いいたします。